

JARI-RB 審査ニュース

第141号

[2008年12月15日]

財団法人 日本自動車研究所
審査登録センター (JARI-RB)

ISO 9001:2008 規格改正説明会開催

当センターは、12月3日に東京の日本赤十字社・本社内会議室にて第1回目のISO9001:2008規格改正説明会を開催し、また12月5日には静岡商工会議所にて2回目の説明会を開催いたしました。年末の多忙な時期にも係らず多くの参加者があり、活発な質疑応答が行われ、盛会のうちに終了いたしました。ご出席いただきました皆様にはあらためて御礼申し上げます。この説明会は、今後12月17日に愛知県豊田市、18日には大阪府池田市で開催いたします。

登録組織の皆様がISO認証を維持・運用していく中で何らかの成果を得ていただくことが当センターの願いであります。ISO9001をツールとして使いこなして成果を得るには、先ず規格の意図を正しく理解することが重要です。規格改正説明会は4回で終了いたしますが、規格の解釈等についての質問は随時受付けておりますので、ご不明な点がありましたら当センター審査部までご遠慮なくお問合せください。



説明会 東京会場の模様



開会の挨拶をする黒田上級経営管理者

登録更新 (環境)

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAERO127	2008.11.15	株式会社ケーヒンワタリ	自動車用エンジン・駆動系の機能部品、および樹脂成形品の製造
JAERO130	2008.11.27	本田技研工業株式会社※ Honda本社	自動車製造会社の本社ビルのオフィス活動 ・Honda本社白子ビルの拡大

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAER0131	2008.11.27	株式会社ホンダエレス 宇都宮事業所	車載用電子制御部品の開発及び製造
JAER0132	2008.11.27	京三電機株式会社	燃料制御機器、燃料ポンプ、燃料フィルタ、各種制御機器等の自動車部品の製造
JAER0410	2008.11.8	ウチダ株式会社 大安工場	自動車部品の組付け及び加工
JAER0412	2008.11.30	トヨタエルアンドエフ中部株式会社※	フォークリフト等の各種産業車両、無人物流システム及びトヨタ物流機器、環境機器、付属品の販売並びに修理 ・高山出張所、尾鷲出張所の拡大
JAER0413	2008.11.30	中央機器株式会社	自動車用機械加工部品及び樹脂部品の製造
JAER0676	2008.11.11	株式会社サンパレー	用度品、事務用品、オーディオ等の物品販売
JAER0678	2008.11.25	日野ユートラック株式会社 群馬事業所	使用済み自動車の解体と中古部品の再生及び販売
JAER0679	2008.11.25	株式会社昭芝製作所	自動車用プレス部品、樹脂成形部品の製造及び金型の設計、製造

登録拡大（環境）

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲
JAER0195	2008.11.14	トリニティ工業株式会社	・三好工場の拡大
JAER0720	2008.11.21	有限会社スリーアール長野	・パーツセンターの拡大

新規登録（品質）

登録番号	登録日	登録者名	登録範囲
JAQR0173	2008.11.11	シーエーティー株式会社	携帯電話、デジタルカメラ等の情報機器端末部品の組立、検査及びテープ加工

登録更新（品質）

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAQR0004	2008.11.30	中央機器株式会社 本社工場・刈谷工場	自動車用駆動部品及びエンジン部品の製造
JAQR0037	2008.11.30	株式会社角田鉄工所	クランクシャフト等精密鍛造部品の製造

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲
JAGRO113	2008.11.29	渡辺工業株式会社	自動車の燃料系、エンジン系及び駆動系等のパイプ加工品の製造
JAGRO114	2008.11.29	九州精鍛株式会社 熊本工場	エンジン用クランクシャフト部品及びホイールハブ等の自動車用鍛工品の設計及び製造

登録拡大（品質）

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲
JAGRO088	2008.11.25	日研総業株式会社	・西条営業所、津山営業所の拡大

※登録組織の拡大を含む

登録情報の詳細はJARI-RB ホームページ (<http://www.jari-rb.jp/>) をご参照下さい。

環境関連法規等の動き (08/10/24~08/11/14)

2007年度の国内の温暖化ガス排出量

(環境省速報 2008.11.12)

- 国内の温暖化ガスの排出量は二酸化炭素 (CO2) 換算で13億7100万トン、前年比2.3%増加。総排出量は1990年度に比べ8.7%増加。CO2、CH4、N2Oは1990年、HFCs、PFCs、SF6は1995年のデータ。
- 産業部門の増加は火力発電依存への影響。原発稼働率は60.7%と前年度比で約10ポイント低下。2008年からの京都議定書に定めた1990年度比6%減の温暖化ガス削減にはさらなる対策強化が必要。

石油等起源CO2の2007年度排出量は12億1800万トン、前年度比2.7%増

(経済産業省速報 2008.11.12)

参考：<http://www.meti.go.jp/press/20081112001/20081112001.html> (経済産業省ホームページ 11/12プレスリリース)

自工会・車工会、部工会が産構審でCO2排出量の自主行動計画を提示

(新聞報道：2008.11.07)

- 行動計画年度：2008年より2012年
- 計画概要

団体名称	CO2排出量(万t)	1990年度比の改善	生産額当りのCO2排出原単位の改善	2007年度比の改善
自工会・車工会目標	659	22%減	47.6%改善	1%以上
(2007年実績)	(661)	(21.8%減)	(40%減)	
部工会目標	665	7%減	20%改善	
(2007年実績)	(735)	(2.9%増)	(28.2%減)	

- 経済産業省の産業構造審議会と環境省の中央環境審議会などでの評価・検証時期年内をめどに評価・検証が実施される予定。

産廃排出事業者の処分場確認義務に関する条例の状況について

(インターネット閲覧情報2008.10)

都道府県及びそれらの市の中で実施確認義務の条例等を設けている自治体数は15都道府県及び市。

- ・岩手、宮城、石川、金沢市、岐阜、静岡、愛知、名古屋市、豊田市、豊橋市、岡崎市、香川、新潟及び新潟市（　は実地あるいはその他手段で確認する事）
- ・福岡県（必要に応じて現地調査を行わねばならない）

揮発油等品確法の改正について

(経済産業省 2008年10月24日)

揮発油等の品質の確保等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（三二六）

公布日：2008.10.24

施行日：2009.02.15

揮発油等の品質の確保等に関する法律施行令の一部を改正する政令（三二七）

公布日：2008.10.24

施行日：2009.02.25（一部施行日：2008.11.25）

- ・新しく創設した揮発油特定加工業（揮発油にエタノール等を混ぜて揮発油を生産する事業者）等の登録の申請開始は2008.11.25）
- ・特定加工業者の登録等の経済産業大臣の権限の一部を経済産業局長に委任。

労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令（三四九）

(2008.11.12)

公布日：2008.11.12

施行日：2009.04.01 一部を除く

1. 労働安全衛生法施行令の一部改正関係

改正される4項目：名称等表示の対象となる物の範囲の拡大、健康診断を行うべき有害な業務の範囲の拡大、健康管理手帳を交付する業務の範囲の範囲、特定化学物質の見直し

2. 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令の一部改正関係（附則第三条関係）

2006年改正令では、石綿を含有する4つの区分に属するガスカート類にて適用除外とされていたものに対して適用とする改正が行われた。現在使用中の一部には法五十五条の適用されないものも含む。

受審者からひとこと

都合により今月はお休みします。



発行所 財団法人 日本自動車研究所 審査登録センター
〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30日本自動車会館12階
TEL 03-5733-7934（代表） FAX 03-5401-2834
ホームページアドレス <http://www.jari-rb.jp/>

発行責任者 上級経営管理者 黒田 哲平

通 巻 第141号 2008年12月15日
編集人 渉外・業務部 部長 茂木 政則
印刷所 株式会社 高山
茨城県つくば市荃崎1887
送付先変更連絡アドレス rb-news@jari.or.jp